

令和5年度 学校関係者評価委員会報告書

学校法人 大原学園
姫路情報ITクリエイター法律専門学校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 姫路情報ITクリエイター法律専門学校 学校関係者評価委員会は、令和4年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下の通り報告致します。

1. 学校関係者評価委員会の実施状況

(1) 実施日・場所

日時 令和5年8月3日 15:00 ～ 15:50
場所 大原学園姫路校 6階06A教室

(2) 出席者

①学校関係者評価委員

氏名	団体・企業名	役職等
成田 篤史	青山商事 株式会社	店長
岸 昌二	株式会社 オーティエス	会長
白石 知樹	公立神崎総合病院	医事課長
豊 美香	株式会社 サップス	

<欠席者> 高橋 真由美 学校法人 五字ヶ丘幼稚園 副園長

②事務局

氏名	団体・企業名	役職等
三好 康弘	学校法人大原学園	校長
高木 法子	学校法人大原学園	部長代理
百合 功治	学校法人大原学園	課長
久保 昌弘	学校法人大原学園	課長補佐

(3) 配布資料

- ・令和4年度 自己点検・評価報告書
- ・学校関係者評価委員会 会議資料

(4) 議題内容

令和4年度の自己点検・評価報告書について説明を行い、特に提言を頂きたい重点項目について、学校関係者評価委員へ伝達したうえで開催された。

2. 学校関係者評価委員会の評価結果報告

(1) 基準1 教育理念・目標・育成人材像

①自己評価の状況

中項目	小項目	自己評価
理念・目的・ 育成人材像	1-1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか	定めている
	1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等のニーズに適合しているか	80%
	1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	80%
	1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	70%

【総括】

当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。

また、大原学園の建学の精神を「感奮興起」と定め、この意味するところの「感動は感謝を育み、奮闘は成功の一步となる。興味は才能を開花させ起動で人材は自立する。」が具体的な教育理念となっている。教員に対しては「一人ひとりに光を」を教育方針に掲げ、学生一人ひとりの目標と個性を活かした将来を描けるよう指導にあたっている。

この教育理念を実現するために、主に高校卒業生を入学対象としている専門課程と、大学生・社会人を入学対象とした社会人講座を二本柱にしながら、資格取得教育を中心に実務に対応できる人材の育成を行っている。

これら教育理念・目的・育成する人材像は、書籍や小冊子として全教職員に配布され周知徹底されている。その教育理念・目的の下で、教職員が質の高い教育を実践し、目指す人材を育成している。

また、教育理念や目的、また育成する人材像は入学案内パンフレット、大原学園ホームページを通じて公表している。

②委員からの提言

委員から意見なし

(2) 基準2 学校運営

①自己評価の状況

中項目	小項目	自己評価
運営方針	2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	定めている
事業計画	2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	定めている
運営組織	2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	90%
	2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	90%
人事・給与制度	2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	80%
意思決定システム	2-6-1 意思決定システムを整備しているか	90%
情報システム	2-7-1 情報システム化に取り組み、業務効率化を図っているか	70%

【総括】

意思決定システムが確立されており、学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。

また、その内容は全体朝礼およびイントラネットやグループウェアにて速やかに告知するとともに各課で周知徹底している。

学校の運営方針を反映した事業計画（目標達成プログラム）は毎年度作成されており、各部署では目標を

達成すべく定期的にその内容と進捗とを確認し、必要ならば支援や計画の修正を行っている。組織および教職員の業務分掌も明確に規定されている。

人材の育成では、職能等級制度やC&D目標管理制度などの人材育成・処遇システムがあり、能力や職位に応じた適切な研修を実施している。特に教育の基盤をなす教員においては定期的・段階的な指導力向上研修を実施している。また、そのための人事関連の規定は明文化され、全教職員に配布されている。

※C&D=Communication & Development

②委員からの提言

委員から意見なし

(3) 基準3 教育活動

①自己評価の状況

中項目	小項目	自己評価
目標設定	3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	定めている
	3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育達成レベルを明確にしているか	明確にしている
教育方法・評価等	3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	80%
	3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか	70%
	3-9-3 キャリア教育を実施しているか	80%
	3-9-4 授業評価を実施しているか	70%
成績評価・単位認定等	3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運営しているか	70%
	3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	70%
資格・免許の取得の指導体制	3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で明確に位置づけているか	80%
	3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	90%
教員・教員組織	3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか。	60%
	3-12-2 教員の資質向上への取組みを行っているか	70%
	3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	80%

【総括】

本校の教育目標・育成人材像は、業界が求める人材像を目標として体系的に教育課程が編成されている。入学時より各学科において、「入社（入庁）後、即戦力として活躍する」ために必要な人材になることを目標とし、そのために必要なスキル習得の必要性を動機付けしている。卒業までの教育期間で行う資格試験などの目標を明確にすることで、学習意欲向上を図っている。

今後も業界ニーズの把握に努め、時代の変化に対応できる教育目標を立てていきたい。

また、スキル習得にあたっては、各種検定試験・公務員試験・資格習得・技術習得を目標として、体系的な教育課程を編成している。各科目の教育期間においても試験の実施や提出課題の確認により学生が習得状況を実感できる機会を設け、「日々成功体験が実感できる」教育課程を作成している。

今後も検定試験の変更や入学生の学力変化に対応できるように、定期的な見直しを図っていきたい。

②委員からの提言

資格・要件を備えた教員を確保について採用計画に基づき、最低限の教員は確保できている。しかし、

年々、採用活動が困難になっている実感があり、計画に基づく教員の確保ができていない点について、各委員から以下の提言があった。

(青山商事株式会社：成田様)
 当社では、年々専門性の高い人材の採用は困難となっている。今後、国籍・性別・LGBTQ 問わず人材採用の範囲の拡大を検討中である。まずは、多様性を尊重し合う社内環境整備が必要ではないか。

(株式会社オーティエス：岸様)
 専門人材の採用として、同業他社の退職者を紹介してもらうルートを築いてみてはどうか。

(公立神崎総合病院：白石様)
 当院では、医療事務の有資格者の採用が思うように進まない。採用したとしても、短期間で退職された事例もある。外部機関と連携し、インターンシップ・実習等を通じて適任者の採用を検討してはどうか。

(株式会社サップス：豊様)
 幅広く人材の情報収集に努めてみてはどうか。採用後は、コミュニケーション能力の向上、コンプライアンス研修を通じて、組織に相応しい人材育成を図ってみてはどうか。

(五字が丘幼稚園：高橋様)
 幅広く人材募集を行うため、様々な教育機関と連携してはどうか。

(4) 基準4 学修成果

①自己評価の状況

中項目	小項目	自己評価
就職率	4-13-1 就職率の向上が図られているか	80%
資格・免許の取得率	4-14-1 資格・免許の取得率の向上が図られているか	80%
卒業生の社会的評価	4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	70%

【総括】

本校の教育成果については、大きな柱である「就職・公務員合格」「資格取得」ともに当初の目標を十分に達成できており、かつ向上を図るためのデータ収集と継続的な検討を重ねている。

就職に関しては、内定獲得ではなく、「入社（入庁）後、即戦力として活躍する」ことを目標として、入学当初より動機付けおよび指導を行っており、その集大成として入社準備教育開発を行ってきた。

今後も企業・官公庁側のニーズに基づき内容等の充実を図るとともに、競合他校との差別化として、単なる就職実績（数値）だけではなく、教育内容を保護者等、高校（教員）、企業・官公庁の担当者へよりアピールしていきたい。

また、各種検定試験・公務員試験・資格取得に関しては、近年の政治・経済情勢のめまぐるしい変化に応じて、試験傾向や試験範囲だけでなく、試験制度そのものの変更が行われるケースも増えている。このような状況の中で、継続的・安定的な合格実績を達成していくために、変化に対応した高品質な教材をタイムリーに開発するとともに、学生を合格に導くための知識・指導力を身につけた担当者の育成に力を入れていきたい。

②委員からの提言

委員から意見なし

(5) 基準5 学生支援

①自己評価の状況

中項目	小項目	自己評価
就職等進路	5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	80%
中途退学への対応	5-17-1 退学率の低減が図られているか	70%
学生相談	5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	70%
	5-18-2 留学生に対する組織体制を整備しているか	50%
学生生活	5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	70%
	5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	健康診断を実施している
	5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	50%
	5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	60%
保護者等との連携	5-20-1 保護者等との連携体制を構築しているか	70%
卒業生・社会人	5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	70%
	5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラム開発・実施に取り組んでいるか	60%
	5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	60%

【総括】

学生の教育の充実を図ると共に、さまざまな面でのサポートの充実も学園生活では大切なことであるが、これらも含めて概ね学生の満足が得られている。

就職支援、学生相談、経済的支援、健康管理、課外活動等、学生支援の体制が整っている。

カウンセラーや健康相談など、専門的な人材が必要とされるような傾向が社会的にあるが、現状担任との結びつきを強め、個別相談や就職相談などを行っている関係上、専門的な人材が現在の教育体制の中で必ず必要か否かは、明確ではない。将来的には、社会的な動きやニーズから検討していく必要はある。

ご家庭との連携をベースに学生指導を行う体制となっている。

卒業生への支援は、同窓会が存在していないが、卒業生のニーズと帰属意識および学校としての有用性を鑑みて、検討していくものである。

求人斡旋では卒業生のために卒業生サイトにて中途求人紹介等の案内を行っているが、活用度合いはあまり高くない。今後、活用しやすくなるよう工夫をしていく必要がある。

②委員からの提言

近年、経済的理由、精神疾患等で退学を余儀なくされる学生が増加している。また、入学前の職業イメージと学習内容とのギャップが原因で退学するケースも増加している。退学率の低減を図るために各委員から以下の提言があった。

(青山商事株式会社：成田様)

当社では、月に1度はプライベートな内容も含めた面談の場を設けている。このように、意図的にコミュニケーションをとり、学生の心境の変化を察知する機会を増やしてみてもどうか。

(株式会社オーティエス：岸様)

教員と学生が家庭環境も含めて話ができるようになるまで、コミュニケーションを社内で図っている。教員と学生が信頼関係を構築できるよう、学生の声にしっかり耳を傾けるようにしてはどうか。

(公立神崎総合病院：白石様)

当院では、インターネット上で悩み相談ができる相談室を立ち上げている。また、現場職員同士で座談会ができる場を意図的に設けている。ネットツールの活用、学生同士のコミュニケーションの場の提供

を検討してみてもどうか。

(株式会社サップス：豊様)

入会生には、生活リズムの改善を促し、楽しみを見出し、多くの友人をつくるように働きかけている。学業のみならず、生活面での指導を充実させてみてはどうか。また、入学前に実際の授業を体験し、入学後の具体的な学校生活のイメージを抱いてもらってはどうか。

(五字が丘幼稚園：高橋様)

園でも突然連絡が途絶えるような形式で退職する職員もまれにいる。退学する場合でも、自分の意志による前向きな方向転換を目指すよう学生に考えさせてほしい。

(6) 基準6 教育環境

①自己評価の状況

中項目	小項目	自己評価
施設・設備等	6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	90%
学外実習、インターンシップ等	6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	70%
防災・安全管理	6-24-1 防災に対する組織体制を整備し適切に運用しているか	70%
	6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	70%

【総括】

1年から2年の間、学習を進めていく中で、時代にあった教育課程を実践することが、学生または保護者等の方々を満足させることになる。そのためには、その教育課程を遂行するための教育設備ならびに学習環境を整えなければならないのは当然である。

しかし、整備をするためには資金が必要であるが、その調達が難しいのが現実である。国や地方公共団体が、専修学校に対し大学や高等学校と同様の支援をしてくれることを希望する。

また、教育環境が整えられたとしても環境維持をしていかなければならない。それを担う人的な教育も疎かにしてはならないと考えている。

②委員からの提言

委員から意見なし

(7) 基準7 学生募集と受入れ

①自己評価の状況

中項目	小項目	自己評価
学生募集活動	7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	80%
	7-25-2 学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか	70%
入学選考	7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	80%
	7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	50%
学納金	7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	算定

		している
	7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適切な取扱いを行っているか	行っている

【総括】

18歳人口減少の中、教育成果を学生募集活動に繋げられるよう工夫を凝らし、維持発展を続けている。その中で、世の中に出てから役に立つ、真の教育カリキュラムと施設・設備を整え、高校生のみならず保護者の方々が満足する教育が準備できている。

これらのことをしっかり伝えられるように、高校生および保護者対応を準備し、正しい進路選択ができるように学生募集を行う。

②委員からの提言

入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているかについて精神疾患等で退学を余儀なくされる学生が増加していることもあり既往症の把握とそれに基づく授業運営方法の改善について各委員から以下の提言があった。

(青山商事株式会社：成田様)

当社では「タレントパレット」のようなネットツールを利用し、学生の個性・性格・能力の情報共有を図り、学生の特性に合わせた教育方法を考えてみてはどうか。

(株式会社オーティエス：岸様)

時代の要請もあり、個人の特性に合った対応が必要であることを全員で認識すべきであると考えます。

(公立神崎総合病院：白石様)

学生の特性にあった教育方法を模索すべきである。全体の教育に支障のない範囲で、融通すべきところは融通してあげてもよいのではないかと。

(株式会社サップス：豊様)

教員が学生のみならず、保護者ともコミュニケーションを密にとり、個人の指導方法を模索する必要があるのではないかと。

(五字が丘幼稚園：高橋様)

園では、全体的に家庭力の低下を感じている。幅広い人間関係が構築できる機会を設けて、周囲が互いに支え合えるような環境づくりが必要ではないかと。

(8) 基準8 財務

①自己評価の状況

中項目	小項目	自己評価
財務基盤	8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	安定している
	8-28-2 学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	行っている
予算・収支計画	8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	策定している
	8-29-2 予算及び計画に基づき適正に執行管理を行っているか	行っている
監査	8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	実施している
財務情報の公開	8-31-1 私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に	70%

	運用しているか	
--	---------	--

【総括】

予算計画は理事会において目的と有効性が審議され、有効かつ妥当なものとなっている。また予算の執行は運営会議により定期的に状況の確認が行われている。このように、予算の計画と執行は適切に行われているが、予算執行に関する規程はなく、今後の課題である。

私立学校法第37条の学校法人監事による業務監査および会計監査を受け、学園運営が法令または寄附行為への遵守性が確保されるように努めている。

また、私立学校振興助成法第14条3項による公認会計士による会計監査も受け、財務の適正性を確保している。平成21年度からは財務部門から独立した立場である内部監査準備室を設け、外部監査と連携を取り、財務の適正性を日常レベルから確保するようにしている。

現在、学園の財務情報は大原学園ホームページでの閲覧が可能となっており、かつ学校毎の財務情報は閲覧請求に応じて、提供可能な状態である。

②委員からの提言

<input type="checkbox"/> 委員から意見なし

(9) 基準9 法令等の遵守

①自己評価の状況

中項目	小項目	自己評価
関係法令、設置基準等の遵守	9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	90%
個人情報保護	9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	80%
学校評価	9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価しているか	行っている
	9-34-2 自己評価結果を公表しているか	公表している
	9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価をしているか	行っている
	9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	公表している
教育情報の公開	9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	70%

【総括】

学校教育法、専修学校設置基準などの関連法令に基づき、学校法人の寄附行為に則り、適切な運営がされており、諸規則集や学則等の文書化を通じて教職員への周知が計られている。

個人情報の保護については、平成16年から開始した情報セキュリティ活動の一環として、全面施行の平成18年4月からはプライバシーポリシーを掲げて個人情報保護法の遵守をしている。また、情報セキュリティ委員会が中心となり、運用監査と新たな安全管理措置の追加が行われている。

自己点検・評価は今後も継続して実施していく方針である。また、問題点の改善は点検・評価の結果を踏まえ、重点項目を挙げて取り組んでいる。さらに規程類も実施状況や法令などを考慮して実効性の高いものとしていく。

自己点検・評価報告書は、印刷物の閲覧と大原学園ホームページでの閲覧があるが、その閲覧範囲に制限はない。

②委員からの提言

<input type="checkbox"/> 委員から意見なし

(10) 基準10 社会貢献・地域貢献

①自己評価の状況

中項目	小項目	自己評価
社会貢献・地域貢献	10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	70%
	10-36-2 国際交流に取り組んでいるか	50%
ボランティア活動	10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	70%

【総括】

大原の教育は社会的に一定の評価を得ており、その中には幅広い年齢層に対し、様々な教育サービスを提供している附帯教育事業や留学生のための学校も含まれている。これらの教育における社会貢献についてさらに充実を図るとともに、今後は地域への貢献や世界規模での貢献も積極的に視野に入れ、広い意味での人格教育として展開を進めていきたい。

②委員からの提言

委員から意見なし

(11) 総評

大原学園姫路校に対する、現状へのアドバイスや今後の要望等のご意見を頂きたい。

姫路情報 IT クリエイター法律専門学校では、情報処理系の学科の設備拡充、オンライン授業の導入等、時代のニーズに合った教育を積極的に取り入れられており、社会に有用な人材育成を図ることができている。特に、個人の能力の指針となる資格取得実績も高く、企業からの社会的信用度も高い。また、学生への専門教育のみならず、ビジネスマナー教育が行き届いており、学ぶ姿勢、言葉遣い等、他者への配慮が優れていると好評である。それらの相乗効果によって、高い就職内定率につながっていると思われる。

上記のような教育環境を維持するには、今後も時代のニーズをいち早く察知し、臨機応変に対応できる柔軟性が求められる。現在では、特に多様性の尊重が時代の要請として求められている。学生を一律に指導していくのではなく、個別にコミュニケーション手法を柔軟に変えていながら、学生・保護者からの一層の信頼を獲得できるような学校運営をお願いしたい。

昨今、脱コロナ、デジタル化の進展、多様性の尊重といった世界的な潮流の中で、時代の変化に合った学校運営が求められていることを改めて再認識した。今後、教職員は、一方的な授業を行うのみならず、学生と対面でのコミュニケーションの場を定期的に設け、学生の声に耳を傾けていくようにしたい。時には、学生のご家庭と連携し、学校・学生・ご家庭の三者一体の関係で人間形成にあたっていくようにしたい。そして、学生の心の拠り所となるような学校を目指していきたいと考えている。

そのためには、教職員のコーチング、カウンセリング等のコミュニケーションスキルの向上、多様性の理解、様々なデジタルツールの利用技術の習得が欠かせない。そして、過去の指導法に執着することなく、様々な教育手法の導入を図り、教職員の間でも研鑽を深めていく必要がある。当校も、各種企業や官庁との交流を通じて、どのような人材が社会に求められているかを把握し、引き続き知識・技能のみならずコミュニケーション能力も兼ね備えた人材の育成に努めて参りたい。